

2009年度 につぼん子育て応援団 活動報告書

(2009年5月9日～2010年3月31日)

1 啓発活動

- ・ホームページによる普及啓発活動

公式サイト閲覧総数 46995 (2010年3月31日現在)

1) サイトにおける子ども・子育て応援サポーター宣言の個人及び企業・団体、自治体首長への呼びかけと、寄せられた宣言のサイトへのアップ。

	21年度実績
個人サポーター宣言	1147人
企業・団体サポーター	19社
NPO・市民団体サポーター	88団体
自治体首長サポーター登録	22人

2) 子ども・子育てに関する国の動きと連動した応援団事業開催のつど、その内容を公式サイトにアップ。

- ・応援団イメージキャラクターの制作

デザイナー佐野研二郎さんにイメージキャラクターのチアガルー考案をはじめ、デザインワークを依頼。

- ・チラシ作成・配布事業 10000枚および7000枚のチラシを作成、配布。

- 1) 応援団の活動趣旨を記し、公式サイトへのサポーター宣言を呼びかけ。(10000枚)
- 2) 活動内容と平成22年度の活動予定を記したチラシを製作、配布。(7000枚)

2 調査研究活動

- ・次世代育成政策に関する政党アンケート

衆議院総選挙を前に、全ての政党が次世代育成支援政策を重要であるという中で、多くの政策課題の中での次世代育成支援の優先順位、用意しようとしている全体予算の規模、そのための財源を各政党に訊ねるアンケートを実施。

自民党、公明党、民主党、共産党、社民党、国民新党、新党日本、国民運動体日本の夜明けから回答を得て、ホームページで紹介。

<http://nippon-kosodate.jp/questionnaire.html>

- ・次世代育成施策に関する自治体アンケート

第2回子育て応援フォーラム開催に向けて、首長がサポーター宣言をしている自治体を中心に全国の17市区町に向け、各自治体の子ども・子育て施策に関する、各自治体の課題とその解決に向けた施策の展開などについて訊ねるアンケートを実施。フォーラムの当日配布資料に収録。

3 情報提供・交流活動

- ・フォーラムなどの開催と報告記事の公式サイトへのアップ

4 政策提言活動

・次世代育成政策に関する 5 つの提言

7月に実施した次世代育成政策に関するアンケートでは、各政党から「子育て支援は、現在の日本社会における待ったなしの最重要課題である」という回答があった。

応援団と認識を共にする回答をふまえ、総選挙目前に各政党に向けて強く要望したい事柄を、「にっぽん子育て応援団からの 5 つの政策提言」としてまとめた。

8月3日、団長の樋口恵子、安藤哲也、勝間和代らが厚生労働省で発表した。

1. 子ども・子育て家庭支援関係予算の GDP 3 % を求める
2. 予算の財源と配分を具体的かつ明確に
3. 子育てしやすい労働環境づくり
4. とくに厳しい状況にある子どもたち最優先
5. 発想の転換による子育て支援の社会基盤の整備

・緊急アピール集会の開催

平成 21 年 10 月 28 日 女性と仕事の未来館で開催 参加者 200 名

「政権交代で にっぽんの子育てはどうなる？」と題し、緊急アピール集会を開催。

子ども・子育て政策が大きく取り上げられた選挙後の政権交代を機に、子育て家庭や支援現場のニーズに応える継続可能な子育て支援の仕組みづくりを提案。

50 を超える子育て関連団体が参加した会場で、参加者との意見交換も行った。

当日のゲスト：内閣府特命担当大臣少子化担当 福島みずほ氏

内閣府大臣政務官 泉健太氏

民主党 衆議院議員 小宮山洋子氏

自民党 衆議院議員 加藤勝信氏

共産党 衆議院議員 高橋千鶴子氏

*集会終了後、記者会見を行った。

・子ども・子育て支援助成・基金に関する意見書提出

事業仕分けにより、基金の使い方に関しては見直す必要はあるが、一方的に子ども・子育て支援の助成金が打ち切りになることだけは避けたいと、関係各省庁に意見書を提出。

12月4日厚生労働省で記者会見を行った。

意見書提出に当たっては、賛同団体を募り、全国 377 の子ども・子育てに関わる団体から賛同をいただいた。

5 その他の活動

- ・上記事業の推進のために、運営委員会を毎月 1 回、事務局会議を毎週 1 回開催した。

にっぽん子育て応援団 平成21年度会計報告書

(H21年4月1日～H22年3月31日)

【収入の部】

科目	予算	決算	差額
1. 賛同金収入	7,000,000	3,253,000	-3,747,000
2. 受託事業収入	0	0	0
3. 民間助成金収入	0	1,500,000	1,500,000
4. 販売収入	2,000,000	238,000	-1,762,000
5. 寄付金収入	900,000	584,550	-315,450
6. 借入金	0	1,500,000	1,500,000
7. 雑収入	100,000	37,240	-62,760
収入合計 (A)	10,000,000	7,112,790	-2,887,210

【支出の部】

科目	予算	決算	差額
1. 借料・損料	870,000	600,000	270,000
2. 人件費支出	3,000,000	1,586,800	1,413,200
3. 謝金	1,200,000	75,000	1,125,000
4. 交通費	360,000	373,360	-13,360
5. 会議費	50,000	49,868	132
6. 通信運搬費	240,000	80,971	159,029
7. HP制作費	2,500,000	1,815,700	684,300
8. 印刷製本費	200,000	555,330	-355,330
9. 消耗品費	160,000	49,721	110,279
10. 備品費	280,000	127,785	152,215
11. 事業費	650,000	715,495	-65,495
12. 支払手数料	10,000	15,012	-5,012
13. 租税公課	50,000	500	49,500
14. 雑費	50,000	1,000	49,000
支出合計 (B)	9,620,000	6,046,542	3,573,458
収支差額 (C)=(A)-(B)	380,000	1,066,248	686,248
次期繰越収支差額 (D)	380,000	1,066,248	686,248